

山形県飯豊町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業産出額【8.2】	2016年3月 31.5 億円	2021年 38.5 億円	2022年 36 億		2030年 50 億円	24%
2	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数【9.1】	2017年3月 41 社	2021年 44 社	2022年 41 社		2030年 100 社	0%
3	関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数【11.3】	2020年3月 -	2021年 6 人	2022年 6 人		2030年 120 人	5%
4	「いいで未来研究所（仮）」パートナーシップ団体数【17.17】	2020年3月 -	2021年 5 団体	2022年 16 団体		2030年 30 団体	53%
5	熱供給エネルギーステーション数【7.2】	2020年3月 - 箇所	2021年 0 箇所	2022年 0 箇所		2030年 3 箇所	0%
6	バイオマス利用率【15.2】	2017年7月 80.5 %	2021年 81 %	2022年 82 %		2030年 93.2 %	12%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）
1	地域シンクタンク「いいで未来研究所（仮）」の創設	地域シンクタンク「いいで未来研究所（仮）」の創設	2021年3月 -	-	創設		2023年 創設	100%
2	地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環	分散型マイクログリッドの構築	2021年3月 - 件	- 件	- 件		2023年 1 件	0%
3	飯豊電池バレー構想の推進	電池関連企業の集積	2021年3月 - 社	2 社	2 社		2023年 3 社	66%
4	飯豊・農の未来事業	畑地化及び他作物面積	2018年 2.1 ha	5 ha	5 ha		2023年 25 ha	13%
5	地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成	「いいで未来研究所（仮）」パートナーシップ団体数	2021年3月 - 団体	5 団体	16 団体		2023年 10 団体	160%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

<p>■経済的側面 【指標：(1)No.1,2 (2)No.3,4】 農業産出額に関しては、農の未来事業における畑地化転換やブランド化が進み、多収作物の収量が増加している。しかしながら、達成面積は5haと横ばい値のため、今後とも農の未来事業の更なる推進によって米沢牛の主産地の風土に合った循環型農業を加速させ、家畜用飼料として子実用トウモロコシの作付拡大による域内循環型社会の実現を図っていく。 飯豊電池バレー構想については、令和4年8月末に電動モビリティシステム専門職大が文部科学省の認可を受け、令和5年4月から開校した。企業だけでなく、人材の集積を図ることで農村文化と最先端科学が融合した経済の好循環の仕組みづくりを推進させていく。</p> <p>■社会的側面 【指標：(1)No.3,4 (2)No.1,5】 いいで未来研究所（仮称）は「いいで農村未来研究所」として令和4年7月に設置された。令和4年度中に、「まちむらづくり塾」を計3回開催し、町民を巻き込んだ地域づくり活動が行われた。令和4年度から令和5年度までは町立として運営する。以降は法人化を予定しており、研究所における多様な主体との連携により、パートナーシップ団体を増加させ、手づくりのまちづくりの継承の場として、また農村の価値と学びの実践支援の場として機能させ、農山村の持続可能性を確保した取組みを推進させていく。</p> <p>■環境的側面 【指標：(1)No.5,6 (2)No.2】 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環については、令和4年度中に木質チップによる熱供給施設整備に着手し、令和5年度5月中に完成。町内温泉施設へ導入し熱源を供給する。今後は公共施設や商業・宿泊施設への導入を検討し、町民生活においても地域マイクログリッド化の手法を検討して、町全体での再生可能エネルギーの活用をより加速化させていく。</p> <p>●目標達成に向けた今後の取組 【指標：(1)No.2】 令和5年4月から電動モビリティシステム専門職大が開校したことから、人材育成機関として教育を通して連携企業数を増加させていく。 【指標：(1)No.3】 各種、移住相談会や新規就農者受け入れ支援を積極的に行い、関係人口の構築を図りながら定住人口を増加させていく。 【指標：(1)No.5】 令和5年5月から木質チップによる熱供給施設が稼働していることから、今後も導入適地の調査を行いながら、森林資源の域内循環のシステムを構築していく。 【指標：(2)No.4】 現在、個人で畑地化をおこなって作物を生産しているが、生産組織を構築し機械導入や耕作面積の集積化で効率的に面積を増やしていく。</p>
--